

補助事業番号 21-127

補助事業名 平成 21 年度 産業振興基盤としての石油供給確保に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 日本エネルギー経済研究所

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

機械工業振興の基礎となる原油の安定供給確保を図るために、産油国から我が国に至るシーレーンの安全保障に関して現状と対策を明らかにするとともに、多国間調査の実施に伴うアジア・中東諸国との連携強化を通じ、我が国を核としてアジア・中東両地域にまたがる新たな国際関係を構築することで、我が国の原油の安定的供給確保と機械工業製品輸出の一層の多様化・国際化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。機械工業振興の基礎となる原油の安定供給確保を図るために、産油国から我が国に至るシーレーンの安全保障に関して現状と対策を明らかにするとともに、多国間調査の実施に伴うアジア・中東諸国との連携強化を通じ、我が国を核としてアジア・中東両地域にまたがる新たな国際関係を構築することで、我が国の原油の安定的供給確保と機械工業製品輸出の一層の多様化・国際化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①産業振興基盤としての石油供給確保に向けた基礎調査 <http://jime.ieej.or.jp/>

海外の専門家に調査を委託するとともに、そうした専門家を招いての研究会を開催した。すなわち 10 月 21 日～22 日の「オバマ米国政権の登場と中東地域大国の戦略ーアジアへのエネルギー供給の視点から」と題した国際シンポジウムと、4 月～3 月にかけ計 8 回にわたった情勢分析報告会を開催した。



国際シンポジウム開催の様子



情勢分析報告会開催の様子

②対中東産油国関係を中心としたシンポジウム及び情勢分析報告会 <http://jime.ieej.or.jp/>

原油の安定供給に係る中東産油国から我が国に至るシーレーンの安全確保を媒介として、〈日本〉を起点とする〈アジア〉、〈中東諸国〉との関係強化を促進する可能性、及び制約要因を分析し、「新産業振興基盤としての石油供給確保に向けた基礎調査」最終報告書(印刷物)を作成するとともに、研究所ホームページ上で公開した。

また、以上の調査に資するため、国外及び国内の専門家に調査を委託した。

2. 予想される事業実施効果

①産業振興基盤としての石油供給確保に向けた基礎調査

シーレーンの安全確保を手段とした対中東協力関係強化の試みに関して、その効果と制約を客観的に分析したことにより、エネルギーの一大供給源であるとともに、我が国工業製品の有望な輸出先としての中東地域の特性が浮き彫りとなり、官民が協力して対中東経済関係強化に取り組むべき点について一層の理解が進むことが期待される。

②対中東産油国関係を中心としたシンポジウム及び情勢分析報告会

湾岸諸国情勢や海上テロ問題といった、今後の中東情勢並びに原油の安定供給確保に直結している情勢を中心に、客観的かつ的確な情報や分析を提供する場を一度ならず設定したことにより、関係当局や経済界は冷静かつ余裕をもった情勢判断が可能となった。そうした判断に基づく対応によって、中東諸国との関係には中長期的な安定性が確保されていくものと思われる。

3. 本事業により作成した印刷物等

「産業振興基盤としての石油供給確保に向けた基礎調査」

<http://jime.ieej.or.jp/htm/extra/2010/04/28/itaku01.pdf>

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：財団法人 日本エネルギー経済研究所

(ニホンエネルギーケイザイケンキュウシヨ)

住所：104-0054

東京都中央区勝どき一丁目13番1号 イヌビル・カチドキ

代表者：理事長 内藤 正久(ナイトウ マサヒサ)

担当部署：中東研究センター(チュウトウケンキュウセンター)

担当者名：リーダー 北條 佳子(ホウジヨウ ヨシコ)

電話番号：03-5547-0230

FAX 番号：03-5547-0229

E-mail：webmaster@jime.ieej.or.jp

U R L：<http://www.jime.ieej.or.jp/>